

# 2024 年度 事業報告

自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日

一般社団法人放送サービス高度化推進協会

## I. はじめに

大きな地震や豪雨など甚大な自然災害が相次ぎ、改めて放送の役割の重要性が再認識される一方、放送を取り巻く環境の変化に一層拍車がかかり経営環境は厳しさを増している。当協会においては、2024年度も会員各位のご協力、ご支援により概ね計画通りに事業を遂行することができた。

当協会の基幹事業である技術規格のメンテナンス、ES 業務、RMP 管理等、放送サービスのインフラを担う業務については、必要な運用規定の改定を行ったほか、システムやコストの見直しを行い、効率的かつ安定的に実施した。地上 ES については、利用状況を鑑み、2024年度をもって受信機ソフトウェアダウンロードの運用を終了することにした。

「CTV（コネクテッドティーヴィー）検討部会」において、CTV の機能を活かし新たなテレビ放送の魅力の訴求を目指す検討を続けた。地方局制作のコンテンツを集積し価値を高める「ローカル・コンテンツ・バンク」プロジェクトでの検討内容や構築したシステムをもとに、年度後半に InterBEE 2024 でデモサービスの展示と SPOOX などによる実証実験を行い、一定の成果を得ることができた。

BS 右旋帯域再編に向けた各種準備作業や視聴者対応などについて、2023 年度に引き続き衛星放送協会および関係各事業者等とともに取り組み、予定通りステップ 1、ステップ 2 の 2 回にわたる再編作業を無事に完了することができた。

2023 年 12 月にスタートした「スゴいぞ、4K・8K キャンペーン」の一環として、「A-PAB 4K 番組アワード」を実施し、6 月の記者発表会で授賞式を開催した。7 月に 4K8K 衛星放送の視聴可能機器台数が累計で 2,000 万台を突破したことから、記者発表会を開催し、新たな目標として「2028 年のロサンゼルスオリンピック・パラリンピックの頃に 4,000 万台を目指す」ことを発表した。年末には NHK・BS 民放 5 社による「超 100!! 見ようよ！キャンペーン」と連携し、さらなる普及に向けて視聴促進活動を展開した。

2024 年度は 3 つの国費事業を受託した。「地上テレビ放送高度化に関する技術試験事務」は、放送ネットワークを構築するために必要となる置局及び中継に関する技術的条件の検討を実施した。「BS 右旋帯域の再編に係る視聴者の影響等の調査」は、新たに 3 つの 4K 放送が加わることに向けた帯域再編作業に関する視聴者からの問い合わせ対応などを実施した。「4K8K 衛星放送の更なる普及に向けた周知広報方策に関する調査」は、複数の 4K コンテンツを制作し、グループインタビューを実施して効果的な周知広報施策について検討した。これらの国費事業については、いずれも 2025 年 3 月末に総務省へ報告書等を提出した。

会員向けサービスとして「A-PAB ニュースレター」を概ね毎月 1 回、当協会の活動報告のほか、放送関連のセミナーやイベントの案内、海外の放送業界関連の注目記事等を配信し

た。「A-PAB 講演会」については、ホームページの会員専用ページを通じて 6 回配信し、毎回大勢の会員に視聴していただいた。それぞれのサービスの一層の充実に向けて、会員を対象にしたアンケートを実施した。

円滑な事業活動のために、DX を強化・活用して各種会議のリモート化やペーパーレス化などを推進し、効率的で機能的な事務局運営に取り組んだ。

以下、2024 年度の事業計画に沿う形で報告を行う。

## II. 2024 年度の事業報告

### (1) 放送サービスの高度化（4K・8K、スマートテレビ等）／地上・衛星デジタル放送に関わる技術仕様の検討、検証、評価等

#### ① 【各種デジタル放送運用規定のメンテナンス】

- ・ 2024 年度は、10 月 29 日開催の第 123 回 ARIB 規格会議において、用語の明確化等（TR-B14、TR-B15）、CS 左旋 4K 放送終了に伴う改定等（TR-B39）を実施した。また、3 月 25 日開催の第 124 回 ARIB 規格会議において、放送事業者の会社統合に伴う改定等（TR-B15）、帯域再編によるスロット割り当てやトランスポンダ移動に伴う改定等（TR-B39）を実施した。

#### ② 【放送事業者、メーカー等への協力】

- ・ 技術統合委員会等の各会議体での事務局業務を通し、放送事業者、JEITA、受信機メーカー等との技術的協力を継続した。
- ・ 技術統合委員会の傘下に「クラウド利用要件検討会議」を組織し、「クラウド利用対応受信機」の要件検討を開始した（継続中）。

#### ③ 【地上デジタルテレビジョン放送の高度化に関わる技術調査】

- ・ 令和 6 年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する放送ネットワークの技術的条件に関する調査検討」（地デジ高度化技術試験事務）を総務省より請け負った。放送ネットワークを構築するために必要となる置局及び中継に関する技術的条件の検討を実施し、2025 年 3 月末に報告書を総務省に提出した。

#### ④ 【BS デジタル放送の今後の動向への対応等】

- ・ 関係する BS 2K 放送事業者、帯域再編テストセンター等と連携し、10 月 9 日及び 11 月 11 日に BS 右旋帯域再編を計画通り実施した。これにより、BS11 チャンネルで 4K 放送を実施するための周波数を確保し、新規参入ならびに左旋から右旋へトランスポンダの移動を予定している事業者のための環境を整備した。

## (2) 地上・BS テレビ放送／4K8K 衛星放送に関わる普及、利用促進、周知広報、受信環境整備の推進

### ① 【地上・BS テレビ放送サービスへの対応】

- ・エリア情報に関する情報発信をホームページで継続し、問い合わせに対応した。特にエリア情報に関しては、2020年度に再構築した「エリアのめやす」システムを低コストで継続運用した。
- ・BS 2K 放送の更なる普及促進等の対応を継続して実施した。2024年12月4日に開催した「A-PAB 記者発表会」で、2025年1月10日に「BS10」が新たに放送サービスを開始することに向けた発表を行い、多数のメディアで報道された。
- ・継続的に実施している市場調査では、前年度までの「4K・8K 放送／テレビ放送 市場調査」を今年度より「テレビ視聴動向リサーチ」と名称を変更。新たに番組コンテンツ、視聴機器などの質問を加え、より詳しくテレビ受信機やテレビ番組視聴の動向を確認することを目的とした調査を実施した。また、調査結果の概要をまとめたプレスリリースを発行した。

### ② 【4K8K 衛星放送等の理解および普及促進を目的とした情報の発信】

- ・前年度 4K8K 衛星放送 5周年を機に立ち上げた、「スゴいぞ、4K・8K キャンペーン」を継続。4K・8K キャラクター「ヨンハチさん」を各種イベントに登場させるとともに、家電店店頭での販売促進グッズ展開や放送事業者と連携したスポットのオンエアなど、大規模な展開を行った。
- ・今年度も毎月 4K8K 衛星放送視聴可能機器台数を算出し、ホームページにて掲出した。所見を加えた記者クラブ等へのリリース投げ込みについては引き続き 3か月に 1度とし、商戦期の機器台数の進捗を迅速にメディアに伝えるなど継続的に情報を発信した。
- ・年度を通じて 3回、リアルでの記者発表会を開催した。6月の記者発表会は「A-PAB 4K 番組アワード」授賞式とともに、NHK・BS 民放 5社による「4K8K 衛星放送で見ようよ！第 8弾」キャンペーンを発表した。「A-PAB 4K 番組アワード」グランプリ受賞作に出演した内田有紀さんが登壇し、アワード受賞作品やキャンペーンについて各局ニュース番組・新聞・ウェブニュースなどで大きく報じられた。
- ・9月には「4K8K 衛星放送視聴可能機器台数累計 2,000万台突破 A-PAB 記者発表会」として開催し、合わせて次の目標として「2028年ロサンゼルスオリンピック・パラリンピックの頃に 4,000万台を目指す」ことを公表した。各局のニュース番組・新聞・ウェブニュースなどで大きく報じられ、「4K8K 衛星放送」の可能性を大いにアピールすることができた。

- ・ 12月にはNHK・BS民放5社による「祝！2000万台突破 12月はBS4K8K衛星放送で超100！！見ようよキャンペーン」発表、「ルミエール・ジャパン・アワード2024」講評、BS右旋での新たな4K放送サービスについてショップチャンネル4K・4K QVC・OCO TVがそれぞれプレゼンテーションを行った。また、スペシャルゲストとして上白石萌歌さんが登壇し、大きな反響を呼んだ。
- ・ 4K8K衛星放送の認知・理解度、4K8Kテレビの普及状況、放送に対する評価などを把握するための定期的な市場調査（2024年9月、2025年2月）を実施した。2024年パリ夏季オリンピックを4K・8K衛星放送で視聴した方々に、4K・8Kならではの特徴（画質や臨場感）についての感想を尋ねたところ、「非常に満足した」「満足した」の合算値が9割超えと非常に高い結果となった。
- ・ 前年度に新設した、A-PAB公式ホームページ内の毎月の各局目玉番組を紹介する「番組ガイド」ページを今年度も継続。4K8K衛星放送の番組ラインナップの魅力を広く訴求した。
- ・ 4K8K衛星放送視聴可能機器台数の伸長とともに、すでに機器をお持ちの方に「4Kボタン」を押して実際に番組をご覧いただく施策にも注力。4Kボタン訴求ツールを開発し、各会員社のイベント会場などで配布した。
- ・ 2024年8月に開催された「こども霞が関見学デー」に全面的に協力し、合同庁舎第2号館地下2階講堂にてブースを運営。4K8K衛星放送に関するクイズ大会を開催するなど、ファミリーで訪れた来場者に対して4K・8Kの魅力を訴求した。
- ・ 「4K8K衛星放送コールセンター」の運用により、累計1,190件の相談に対応した。今年度も4K放送の視聴方法や視聴のために「4Kボタン」を押下する必要があることがわからない方などに、丁寧に説明・対応した。また、4K放送の受信不良等専門性の高い問合せや電波漏洩対策が不十分（Wi-Fiとの干渉による受信不良）等、多岐にわたる技術相談に適切に対応した。

### ③ 【新たな右旋4K放送の開始に向けた対応】

- ・ 総務省の「BS右旋帯域の再編に係る視聴者の影響等の調査の請負」により、右旋での新たな4K放送の開始に向けた「BS右旋帯域の再編の周知広報」、「BS帯域再編コールセンター運用」、「BS帯域再編の認知度調査（WEB調査）」、「受信設備等普及調査」の各業務を適切に実施した。

### ④ 【4K8K衛星放送の受信環境整備の推進】

- ・ 周知広報委員会傘下の「受信環境整備WG」「マンション対応TF」の活動を通じて、受信設備普及環境の変化を把握したほか、「マンション管理新聞」にケーブルテレビを通じた設備改修や4K普及の記事広告を出稿し、4K8K衛星放送の普及を後押しした。

- ・ケーブル技術ショーでは、「ヨンハチさん」の着ぐるみを活用して 4K8K 衛星放送の PR を実施したほか、既設マンションに残る「ブロックコンバーター」での BS 帯域の受信不良事例や電波漏洩調査方法の展示を行い、一般来場者や業界関係者に向けて積極的な情報発信を行った。

### (3) 新たな放送技術を用いたコンテンツの制作環境の高度化と浸透に向けた業務

#### 【4K・8K コンテンツの制作および成果の共有等】

- ・7月開催「関西放送機器展」、10月開催「通信放送 Week2024」、11月開催「InterBEE 2024」に協賛した。
- ・前年度に続き、先進映像協会日本部会と連携して、「ルミエール・ジャパン・アワード 2024」4K 部門 8K 部門を共催。また、「InterBEE 2024」で開催された表彰式にも参画し、4K8K 衛星放送コンテンツの魅力の訴求に努めた。

### (4) 地上テレビジョン放送のエンジニアリングサービス並びに BS 放送のエンジニアリングストリームの衛星基幹放送業務（以下、ES）の運用および関係事業者等との連絡、調整、契約に関わる業務

#### ① 【システム運用】

- ・ARIB 運用規定および当協会の ES 利用約款、ES 運用規程に定められた ES の利用目的に沿った運用を徹底するとともに、ES 特別委員会および業務委託事業者との連携により、信頼性の高いシステム運用を継続した。
- ・地上 ES は、2024 年度末をもって受信機ソフトウェアダウンロードのサービスを終了した（周波数リスト・変更情報の運用は継続）。
- ・BSES について、2024 年 12 月に総務省より衛星基幹放送業務認定証（更新）の交付を受けた。

#### ② 【低コスト化の追求】

- ・地上 ES について、2024 年度下期より現行設備のリース延長により低コスト運用を継続した。また、2026 年度の設備更新について、運用方法の変更も含めたスリム化の検討を行った（継続中）。
- ・地上 ES を中心に、運用体制の縮小による更なる低コスト運用の検討を行った（継続中）。

## (5) 地上テレビジョン放送番組の著作権保護に関する関係事業者等との連絡、調整、契約に関わる業務

### ①【現行 RMP に関する円滑・安定的なシステム運用】

- ・「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」を 5 回開催し、YouTube など動画投稿サイトに投稿されている違法動画やヤフーオークション、メルカリ、楽天ラクマでの違法なコンテンツ流通を監視し削除に向けた情報提供を行った。
- ・違法動画削除要請支援サービス「Asset Manager」を提供し、引き続きその有効活用を推進した。
- ・一般の方から「ホットラインテレビ番組著作権」へ通報された違法動画対策として、YouTube をはじめ各サイトへ削除に関する情報提供を実施し、いずれのサイトにおいても高い削除率を達成した。
- ・日本民間放送連盟が実施する「違法配信撲滅キャンペーン」に協力し、放送コンテンツ流通環境の健全化を推進した。
- ・デジタル放送において、双方向サービスをセキュアに行うために不可欠な汎用ルート証明書の実運用のため、関係機関及び各放送事業者との調整及び情報共有などの支援を行った。
- ・B-CAS 方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の窓口として、「コピー制御お問合せセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。

### ②【他団体との連携】

- ・地上放送 RMP 管理センターに RMP 特別委員会へオブザーバーとして参加してもらった。また、B-CAS 方式データ保管確認など一部業務での連携を行った。
- ・日本民間放送連盟番組・著作権部には放送コンテンツ適正流通推進連絡会と RMP 特別委員会へオブザーバーとして参加してもらい、当協会が取り組んでいる違法コンテンツ対策及び違法動画対策の状況などの情報共有を行った。
- ・不正ストリーミングデバイス (ISD) 対策協議会傘下の違法配信サービス対策連絡会に参加し、意見交換と情報共有を行った。

## (6) 4K・8K等の技術基盤を用いた、新たな産業・文化の創成への貢献に関わる業務

### ①【新たな技術基盤の利活用促進】

- ・4K・8K等の技術基盤の利活用について、関係事業者等との情報交換を行ったほか、会員各社や関係機関・団体が主催した展示会などに協力した。

### ②【公的実証事業などへの協力、貢献】

- ・総務省等が実施する4K・8K等放送サービスの高度化に関連する実証事業がなく、技術環境の発展やサービスの拡充に貢献する機会がなかった。

## (7) 放送を取り巻く環境の変化に対応すべく、短期および中長期的観点からデジタル時代における放送サービスの価値向上に資する課題の検討および取り組み

### ①【放送通信連携関連の課題への取り組み】

- ・CTV検討部会を継続し、放送とテレビの付加価値向上に向けて、ネット接続を活用したCTVの機能を新たなテレビ放送の魅力として訴求していくことを目指し、3つのSGで活動した。
- ・2022年度にTR-B14の「放送通信間の視聴連携」関連の改定を行って以来、初めての「登録一般アプリケーション」の届出を受け付けた。(SG1)。
- ・2023年度に実施された総務省の「放送同時配信等における視聴履歴等の取扱いの適正化に関する実証」において一定の有効性が確認された「共通メタデータ・コンセプト(第二版)」をホームページにて公開した(SG2)。
- ・11月に開催されたInterBEE 2024にLCB(ローカル・コンテンツ・バンク)のブースを出展し、コンセプトやシステムについて多数の来場者にアピールした。2024年12月から10週間にわたり「ローカル・コンテンツ・バンク実証実験」を実施し、55社の地方民放局が系列の壁を越えて参加した。SPOOX、TVer、感情メタ、番組表.Gガイドの4つの検証と、視聴者や参加社へのアンケートを行った(SG3)。

## ② 【国や業界の動向の把握・情報収集】

- ・総務省の「放送コンテンツの制作・流通の促進に関するWG」など公的な会議体にオブザーバーとして参画したほか、日常的に総務省や関係団体、放送事業者、受信機メーカーなど関係各所との綿密なコミュニケーションを心がけ、国や業界の動向の把握、情報収集に努めた。
- ・総務省実証事業「放送コンテンツのネット配信促進に向けた仮想プラットフォームの構築に関する調査研究」にオブザーバー参加し、上記「登録一般アプリケーション」による新たな放送通信連携サービスの実証に寄与した。

## (8) 会員向けサービス

### 【会員向けサービスの充実、情報発信の強化】

- ・会員向けサービスとして「A-PAB ニュースレター」を概ね毎月1回、当協会の活動報告のほか、放送関連のセミナーやイベントの案内、海外の放送業界関連の注目記事等を配信した。「A-PAB 講演会」については、「放送と通信・欧米の現状」「放送行政の行方」「TV市場の環境変化」「生成AI活用法」などをテーマに6回配信し、毎回多くの会員に視聴していただいた。会員を対象にしたアンケートを実施し、各サービスの一層の充実と強化に向けて検討を行った。

## (9) その他、当協会の目的を達成するために必要な業務

### 【事務局のDX化の推進】

- ・前年度導入したMicrosoft365及びBoxの習熟に努めるとともに、さらなるセキュリティ対策の強化のため、新たなセキュリティソフトウェアの導入とDNSサーバの移行を行い、より安全なネットワーク環境を構築した。

### Ⅲ. 会員の状況及び協会の運営

#### 1. 会員の状況

区分	2024年4月1日	2025年3月31日
正会員	245社（団体）	247社（団体）
賛助会員	32社（団体）	32社（団体）
合計	277社（団体）	279社（団体）

#### 2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回数	開催日	議案
定時総会	第9回	2024年 6月20日	第1号議案 任期満了に伴う役員を選任について 報告事項1 2023年度事業報告及び決算報告について
通常理事会	第17回	2024年 5月30日	第1号議案 2023年度事業報告及び決算報告について 第2号議案 任期満了に伴う役員候補者の選任について 第3号議案 委員会委員の選任について 第4号議案 入会の申し込みについて 第5号議案 第9回定時総会の開催について
	第18回	2025年 2月28日	第1号議案 2025年度事業計画及び収支予算について
運営委員会	第89回 (ハイブリッド 会議)	2024年 4月16日	◆2024年度委員長、副委員長の選任 案件1 「地デジ高度化技術試験事務」(2024年度国費事業)への入札について 案件2 A-PAB 2月市場調査結果報告 案件3 委員会委員の選任について
	第90回	2024年 5月21日	案件1 2023年度事業報告及び決算報告について 案件2 A-PAB 記者発表会開催について 案件3 委員会委員の選任について 案件4 CTV 検討部会委員の選任について 案件5 第17回通常理事会及び第9回定時総会の開催について
	第91回 (ハイブリッド 会議)	2024年 6月18日	案件1 2024年度地上TV放送高度化技術試験事務の概要 案件2 委員会委員の選任について 案件3 CTV 検討部会委員の選任について
	第92回 (ハイブリッド 会議)	2024年 7月16日	◆副委員長の選任 案件1 2024年度「一般会計」予算額の補正について 案件2 「ESメンバー及び特別会費等に関する規程」の改定について 案件3 A-PAB 記者発表会開催報告 案件4 委員会委員の選任について

区分	回数	開催日	議案
			案件 5 CTV 検討部会委員の選任について
	第 93 回 (ハイブリッド 会議)	2024 年 9 月 17 日	案件 1 A-PAB 記者発表会開催報告 案件 2 委員会委員の選任について
	第 94 回 (メール審議)	2024 年 10 月 15 日	案件 1 委員会委員の選任について
	第 95 回 (ハイブリッド 会議)	2024 年 11 月 19 日	案件 1 A-PAB 記者発表会について
	臨時 (メール審議)	2024 年 11 月 26 日	案件 1 総務省令和 6 年度「4K8K 衛星放送の更なる普及に向けた周知広報方策に関する調査の請負」への応札について
	第 96 回 (ハイブリッド 会議)	2024 年 12 月 17 日	案件 1 12 月 4 日 A-PAB 記者発表会開催報告 案件 2 A-PAB 市場調査結果報告 案件 3 LCB (ローカルコンテンツバンク) 実証実験の報道発表について 案件 4 資金の借入れについて
	第 97 回 (ハイブリッド 会議)	2025 年 1 月 21 日	案件 1 2025 年度事業計画・収支予算の基本方針 案件 2 委員会委員の選任について 案件 3 CTV 検討部会委員の選任について
	第 98 回	2025 年 2 月 18 日	案件 1 2025 年度事業計画および収支予算について 案件 2 BS 右旋帯域の再編に係る総務省の調査の請負への応札について 案件 3 第 18 回通常理事会の開催について 案件 4 2025 年度事業計画・収支予算説明会の開催について

※ 上記の他、理事会承認を要する運営委員会、ES 特別委員会、RMP 特別委員会の各委員会の委員の選任、収支予算の補正、資金の借入れ、その他の案件審議のため、書面による理事会（臨時理事会）を計 8 回開催した。

※ 2024 年度事業報告については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する付属明細書は作成しない。